

「曙の理念」が現場で生きていることが伝わるレポート

特定非営利活動法人 循環型社会研究会 代表 山口 民雄

今後も社会的な課題に敏感に反応を

年次報告書である本レポートには、当該年度に顕在化した社会的な課題への対応を反映することが重要です。2009年度版では、大きな社会問題となった「雇用」に関して「雇用に関する情報」を掲載し、高く評価されました(サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワークのグッド・プラクティスなど)。雇用は相変わらず大きな課題ですが、メーカーでは製品責任(製品の欠陥だけでなく使用段階や製造後の監視義務を含む)が大きく問われました。また、グローバル企業においては、海外拠点やパートナー企業の労働環境に関する問題が顕在化し、その対応の重要性が増してきています。また、グローバルな人材政策の展開も喫緊の課題となっています。

これらの諸課題にどれだけ言及しているかという視点で本レポートを読むと、一部対応した記載があるものの残念ながら不十分と言わざるを得ません。しかし、「雇用」に積極的に対応されたように、今後のレポートには顕在化した、あるいは潜在的な諸課題にも同様に対応されると期待しています。

本レポートを通読して特に印象に残るのが、「従業員に『曙の理念』が浸透している」と「『曙の理念』が現場で生きている」ことです。なかでも「特集1」での諸発言はこれらを立証しています。また、理念に導かれて現実の諸事象にも敏感になり、上記の製品責任に関する最新の動向に対応する発言も見られたことに驚きを禁じえません。さらに、これらの発言が次代を担う若いエンジニアによるものであることも大変感動しました。コーポレートブランド経営が着実に浸透、進展していることの証左です。

レポートの進展面としては、海外のCO₂排出量の開示などもありますが、「CSR社内推進状況」一覧の掲載を第1にあげたいと思います。CSRマネジメントに当たっては、まず自社のCSR課題について十分分析し、この現状把握に基づいて計画を展開することが重要で、この一覧はその1歩と言えるでしょう。今後は、この一覧に沿ってPDCAを回すことが不可欠ですので、そのために可能な限り定量

的な指標(KPI:Key Performance Indicator)と自己評価も一覧に加えていただきたいと思います。

「戦略的CSR」はCB経営のエンジン

一方、この一覧やレポート全体からCSRについて社内での議論が十分煮詰まっていなとの印象が拭えません。本レポートでは「コーポレートブランド経営とCSR」という大変興味深いタイトルがあり、多くの読者を引き付けたと思います。しかし、CSRに関する社内議論がCSR＝「基盤整備」に留まっているところから、CSR活動の積極的な意味、すなわち、コーポレートブランド経営をCSRほどのように推進させるかまで分析が深まっていないのではないのでしょうか。

CSRの先進企業では基盤整備を上回る「戦略的CSR」が議論され実践されています。「戦略的CSR」は事業の各プロセスに社会や環境の配慮を組み込むだけでなく、社会的な要請や課題を解決する製品・サービスを事業化するアプローチです。ぜひ、CSRの議論を進展させる中で「戦略的CSR」の展開について深耕し、文字通り「コーポレートブランド経営とCSR」の構造を明らかにしていただきたいと思います。難しい側面もありますが、仮説を立て実践し、検証されることを期待します。

また、マテリアリティ・マップ準備版に取り組み、その成果として一覧が生まれましたが、マテリアリティの確定には至りませんでした。確定作業は決して容易ではありませんが、報告書内容の確定だけでなく「CSR活動ロードマップの作成」にあたって重要な要素となりますので、作業の継続を強く期待します。

今後の期待ばかり申し上げた感がありますが、コーポレートブランド経営を2005年から5年間かけて実践し、従業員の日常の活動に浸透させてきた実績から必ずやこれらの期待に応えていただけるものと確信しています。

*循環型社会研究会：次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会の在り方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。
URL:<http://www.nord-ise.com/junkan/>

第三者意見を受けて

「AKEBONO REPORT 2010」では、特定非営利活動法人 循環型社会研究会の山口代表に第三者意見をお願いし、大変有益なご指摘とNPO法人という公平な立場による客観的な評価を頂戴しましたことに感謝いたします。

山口氏は毎年鋭い視点から多くの課題を「AKEBONO REPORT」に提示してください。私たちはそれらの課題にひとつひとつ挑戦していくなかで、「AKEBONO REPORT」も一緒に進化を遂げてまいりました。

おかげさまで、「雇用に関する情報」開示の点では、「サステナビリティ報告ガイドライン」^{※1}において「AKEBONO REPORT 2009」が取り上げられるなど、一般的にも高い評価をいただけたというのも、山口氏のご指導の賜物と感謝しております。

<今後も社会的な課題に敏感に反応を>に対して

今回ご指摘いただいた「大きな社会問題となっている事象について自己点検し、タイムリーに報告する即応性が不十分」という点については、今後どのようにあるべきかという方向性を検討してまいりたいと考えております。

山口氏より一部対応した記載があるものの、記述不足とされた製品責任については、プレーキ教育巡回車というせつかくの素材(p.27)をうまく時事問題と絡められず、ニュースソースとしての記事構成にはまだまだ工夫の余地があると考えます。

また海外拠点の労働環境(p.34)やグローバルな人材政策の展開(p.30)についても事実のみの紹介に留まり、山口氏が要求されるような次元には到達しておりませんでした。

今回のレポートでは読者の皆様がより関心深く読んでいただけるような情報を提

供できるように努めてまいります。

そのほか、レポートの進展面としてご評価いただいた「CSR社内推進状況一覧(p.5)」、「海外のCO₂排出量の開示(p.48)」につきましては、目標の定量化や集計範囲の拡大など、さらに内容の充実を図っていきたくと考えています。

<CSRへの取り組み>に対して

akebonoにおけるCSRの社内推進を本格的に開始するにあたり、2009年度はまず基点を明確にすることに努めました。これは社内における各種取り組みをCSRという枠組みで見直したとき、その活動状況を整理した上で重点取り組み項目を把握することを目的としたものです。

今後はいただいたご意見を踏まえながらCSRをさまざまな角度から検証し、多面的に理解することで、社内推進のレベルアップと社内啓発の促進を図っていく所存です。

2010年6月8日 地球環境委員会 委員長 横尾 俊治

※1「サステナビリティ報告ガイドライン」

環境報告書の普及と質の向上、環境コミュニケーションの発展を図るために事業者、NGO、学識者というマルチセクターを会員として設立されたサステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(Network for Sustainability Communication 略称「NSC」)が発行したものである。
このガイドブックでは、事業者が報告すべき項目やその具体的な情報・指標を示すとともに、日本の社会状況や企業の特徴などを踏まえて、それぞれの項目について、その社会的な意義や課題、情報・指標の記載にあたっての留意点等の解説をし、ステークホルダーが読み取り分析したりする上での手引きとなっている。